

板倉町との合併について問う

渡辺 充徳 議員

合併のメリットについて

質問 合併により地域の相互扶助的な価値が果たせればと思いますが、主なメリットについてお尋ねします。

答 合併のメリットの一つ目として、地域の固有性、市場の有利性が挙げられます。館林や板倉ブランドより一本化したブランドとし

て売り出すほうが知名度も高くなるだけでなく販売効

率もよく、市場取引にも柔軟に対応することが可能になります。二つ目は、行財政運営の効率化が挙げられます。人件費のスリム化、

サービスマスターの維持や投資的経費の確保、地域全体で取り組むべき課題に集中的

に取り組むことができます。成果指標の設定は

質問 合併とそのメリットに相関関係や因果関係があるのかないのか、あるとしたどの程度なのか、予測として成果指標を設けること

でわかりやすくなると思いますが、見解をお尋ねします。

答 現在、合併の協議を進めている段階ですので、その協議の中で、成果指標の関係も十分検討を進めていきたいと考えております。地方交付税の減額について

質問 地方交付税（国による地方の財源保障）の合併算定替とは、合併後5か年度は合併しなかったという

こととして交付税を全額保障し、その終了後は、交付税が減額されるという内容で、合併の一番のネックになるとは思いますが、その試算についてお尋ねします。

答 両市町の平成27年度普通交付税算定の基礎数値に基づき試算しますと、普通交付税交付額は、当初の5年間は約34億円となりま

す。その後5年間は段階的に減額となり、合併算定替の特例期間終了後には約29億2千万円と推計され、合併前と比べて約4億8千万円が減少すると推計されます。

質問 交付税の減少に対してどのように対処するのか、お尋ねします。

答 事務の統合や合理化、人件費の削減など合併によるメリットを生かしながら行政改革を積極的に進め、対処していかなければならないと考えております。

教育行政について 公職選挙法について

吉野 高史 議員

質問 平成27年度における群馬県内から他県への高校進学者1040人中、太田・館林地区からは584人と、

率にして約56%という数値だが、市内の中学校から他県の高校への進学状況は。

答 卒業生753人に対し、141人の生徒が他県の高校へ進学しています。

質問 こうした数値に対して、PTAではどのような評価をしているのか。

答 ほとんどの保護者が子どもの特性にあった高校であれば、県内外を問わず、その高校に進学させたいと思っております。

質問 進学の手となる要因については、どのような

な話し合いがされるのか。

答 本人と保護者、教師が話し合う場を設け、よりよい進路選択をしています。

質問 卒業した生徒の高校進学後の活動状況を各中学校ではどのように入手し、評価して、次年度の進学に役立てているのか。

答 高校進学後の生徒の活動状況については、年3回の中高生徒指導対策協議会などにおいて把握し、高校選択時の身近な情報として在校生に伝えていきます。

質問 中退者に関する情報をどのように把握し、今後の指導に役立てているのか。

答 卒業生の中退状況などは、随時詳細に把握するまでには至っておりませんが、中退した時点で中学校側に連絡するよう高校側に申し入れていきたいと思っております。

質問 学校側の指導力がますます求められているが、進学を控えた生徒に対する具体的なフォローは。

答 進学に対する不安や悩みに真摯に向き合い、生徒の夢や希望に沿って励まし、支援をしております。

質問 今年行われた市長選及び県議補選の投票率の現状から、投票率を上げる対策についてどう考えるのか。

答 いずれの選挙も投票率は低下傾向にあり、今後とも広報紙や広報車など様々な媒体を利用して投票の呼びかけを行うとともに、政治や選挙に対し関心を持っていただけるよう、魅力ある市政に努めてまいりたいと思っております。